一般財団法人地域活性化センター

令和７年度自主研究事業

令和７年度自主研究事業　最終報告書

若者の居場所づくり

●グループ構成員（氏名　所属課　派遣元）

管 理 者　森末　俊樹　（地域創生・情報広報 G　地域創生課長　岡山県岡山市から派遣）
リーダー　古屋　俊樹　（地域創生・情報広報 G　山梨県北杜市から派遣）
メンバー　笠　千尋　（企画・人材育成 G　福岡県飯塚市から派遣）
中村　太一　（移住・交流推進課　青森県田子町から派遣）
小森　康平　（移住・交流推進課　長崎県諫早市から派遣）
青戸　麻記子（地域創生・情報広報 G　島根県日南町から派遣）
野田　義揮　（地域創生・情報広報 G　福岡県柳川市から派遣）

アドバイザー　認定NPO法人カタリバ　高橋　奈那

目　次

１　はじめに..... 1

２　調査地の選定理由..... 2

３　調査事例..... 3

(1)北海道札幌市（札幌市若者支援施設Youth+）..... 3

(2)北海道砂川市（みんなの秘密基地）..... 7

(3)東京都文京区（青少年プラザb-lab）..... 11

(4)山梨県韮崎市（青少年育成プラザMiacis）..... 14

(5)愛知県刈谷市（なごみんはあと）..... 18

(6)滋賀県長浜市（itteki）..... 22

(7)愛媛県宇和島市（宇和島市青少年市民協働センター　ホリバタ）..... 26

４　考察..... 29

(1)運営方法と活動内容..... 29

(2)生まれている効果..... 30

(3)共通する課題..... 30

(4)今後の望まれていく「若者の居場所」とは..... 31

５　提言..... 33

(1)「若者の居場所」の必要性の認識共有..... 33

(2)持続可能な運営体制の構築..... 33

(3)心理的安全性の確保と若者主体の運営..... 34

(4)多様な関係性の構築と地域連携の推進..... 34

(5)アクセシビリティの向上..... 35

６　おわりに..... 36

１　はじめに

現在、日本全国で深刻な人口減少社会に突入しており、特に地方における若年層の流出が加速している。令和6年12月に公表された内閣府の地域課題分析レポートによれば、20代が非大都市圏から三大都市圏に移動する理由は、入学・進学と職業上の理由で全体の8割を占めている。総務省「住民基本台帳人口移動報告2023年結果」では、東京圏への転入超過数が12万6,515人に達し、特に15～29歳の若い世代で13万5,791人の転入超過が確認された。この状況は、地域経済の衰退や消費市場の縮小を招き、ひいては地域コミュニティそのものの存続を脅かす深刻な課題となっている。

過去30年間で高校卒業後の就職率は半減し、一方で大学進学率は58%まで上昇している。多くの若者が大学進学を機に大都市へ転居し、卒業後はUターンせずに、そのまま現地で就職する者が多い。この流れの背景には、単に経済的要因だけでなく、地域への愛着や帰属意識の希薄化という問題も存在する。

そこで近年、中高生期における居場所について関心が高まっている。この時期の若者が学校でも家庭でもない「第三の居場所（サードプレイス）」を持ち、地域の大人や同世代と関わりながら主体的な経験を積むことは、地域に対する肯定的な印象や帰属意識を形成する基盤となり得る。しかし、実際には多くの地域で、中高生が放課後や休日に安心して過ごせる場が十分に整備されておらず、活動機会の減少や社会との接点不足が指摘されている。結果として、若者が地域に魅力や可能性を見出せず、進学を機に大都市に出て「地域を離れて戻らない」選択をする流れが固定化している。

本調査では、中高生世代の居場所づくりに積極的に取り組む地方公共団体や民間団体の事例を調査し、若者の居場所の必要性と、居場所が若者の地域観や将来のUターン行動に与える影響を明らかにすることを目的とする。特に、居場所を通じた地域との関わり方、地域資源を活用した活動プログラム、若者の主体性を引き出す仕組みなどに着目し、効果的な取組の特徴を整理する。

また、人口流出に悩む全国の地方公共団体が参考にできるよう、調査結果をもとに、若者が将来地域への帰属を選択できるような方法について提言を行う。

２　調査地の選定理由

本調査では、若者の居場所を整備している先進地の事例を収集し、地方公共団体が設置する場合のポイントや運営上の注意点などについて考察及び提言を行う。

そこで、設置主体や運営団体の状況を考慮して、以下のとおり調査地を選定した。

所在地	施設名	運営団体	設置主体
北海道 札幌市	札幌市若者支援施設Youth+（ユースプラス）	（公財）さっぽろ青少年女性活動協会	地方公共団体 （指定管理）
北海道 砂川市	みんなの秘密基地	NPO法人みんなの	民間団体
東京都 文京区	文京区青少年プラザb-lab（ビーラボ）	認定NPO法人カタリバ	地方公共団体 （業務委託）
山梨県 韮崎市	青少年育成プラザMiacis（ミアキス）	NPO法人河原部社	地方公共団体 （業務委託）
愛知県 刈谷市	なごみんはあと	NPO法人子育て・子育ちNPOスコップ	地方公共団体 （業務委託）
滋賀県 長浜市	itteki（イッテキ）	長浜市	地方公共団体 （直営）
愛媛県 宇和島市	宇和島市青少年市民協働センターホリバタ	宇和島市	地方公共団体 （直営）

３　調査事例

(1)北海道札幌市（札幌市若者支援施設Youth⁺（ユースプラス））

①団体・施設の概要

札幌市若者支援施設Youth⁺（以下「Youth⁺」という。）は、札幌市が設置し、公益財団法人さっぽろ青少年女性活動協会が指定管理者として運営する若者支援拠点である。Youth⁺センターを中心に、概ね東西南北に四つの若者活動センター（Youth⁺アカシア、Youth⁺ポプラ、Youth⁺豊平、Youth⁺宮の沢）を配置し、若者の支援を行っている。Youth⁺各施設に共通するものとして、ロビー及び貸室がある。Youth⁺センターではこれに加えて、困難を抱える若者に対する自立支援機能を担っている。

開館時間は10時から22時までとなっており、月1回の休館日と年末年始を除いて開館している。職員はシフト制で、特に若者が集まる夕方以降の体制を手厚くして運営している。

②取組に至った経緯

昭和39年に設置された「勤労青少年ホーム」を起点とし、中小企業などで働く勤労青少年の健全育成と福祉増進を目的として発展してきた。その後、若者を取り巻く環境が大きく変化し、平成12年以降は学校中退、不登校、就労困難、家庭問題など課題も多様化してきており、従来型のイベント開催中心の運営では対応が難しくなったため、若者が安心して過ごす場所と個別に相談できる体制が求められるようになった。

こうした状況を踏まえ、平成21年に市では「札幌市若者支援基本構想」を策定、平成22年に勤労青少年ホーム及び青少年センターを転用して現在の若者支援施設としての枠組みが整えられた。

開設当初は貸室利用を目的とする若者が中心で、目的なく立ち寄り滞在する場所（居場所）としての利用が浸透していなかった。これに対し、ユースワーカー（若者の支援をする者などを指す）が定時制高校や商店街、公園など若者が集まる場所へ直接出向くアウトリーチを実施した。通信制・定時制高校の生徒たちや周辺地域でダンスをしている若者に働きかけた結果、Youth⁺のロビーが「気軽に来られる場所」として認識されるようになり、居場所機能が確立された。また、利用者が増えることで多様なニーズが明らかになった。このような状況に対応するため、相談支援、学び直し支援、地域の学校等との連携の強化が進められた。これにより、若者が安心して居られる場所を確保し、地域と緩やかにつながる支援拠点として現在の形が形成された。

③取組内容

主な取組は、居場所提供、相談支援、学び直し支援、活動支援、アウトリーチ、地域連携の六つである。

ロビーを中心とした居場所の提供は、Youth+の活動基盤である。ロビーは無料で利用でき、飲食や自習、休憩など多様な目的で使える。目的の有無にかかわらず若者が自由に過ごせる空間で、常駐するユースワーカーが日常的な見守りや声かけを行い、自然な対話から相談につながることも多い。フードバンクの協力を得て食事を提供することもあり、「暇・腹ペコ・一人ぼっち」という若者の三つの課題の解消を目指している。

相談支援では、就労、健康、家庭環境など様々な悩みを抱える若者の総合的な相談を電話、オンライン、LINEで受けている。若者本人のほか家族や教師からの相談も受け、必要に応じて医療、福祉、学校、就労支援機関などと連携し適切な支援につなげている。

学び直し支援のプログラム「まなぷらっと」では、高校中退者などを対象に高卒認定試験の学習支援を行っている。

活動支援では、音楽スタジオ、体育館、会議室など多様な貸室を提供し、若者には料金割引や予約優遇措置を設けている。若者自身が企画するイベントも実施され、そのイベントでは、企画者が当日来られなくても責めない雰囲気を大切にしている。

アウトリーチでは、ユースワーカーが学校や商店街、公園などに出向き、支援につながらない若者との接点をつくっている。施設のない地域にはリビングカー（後部座席を居住空間のように改造した車両）の中で若者が過ごせる空間を提供し相談に乗っている。

地域連携では、学校、福祉、医療、地域団体等と協働し、情報共有等を行うとともに、祭りや清掃活動など地域行事への参加、コミュニティFMへの出演といった活動も支援している。

若者が自由に過ごせるスペース

④取組の効果や傾向

居場所機能により、若者が「自分の時間を安心して過ごせる」「何か食べられる」「誰かに会える」と感じられる環境が形成されている。家では自分の居場所がない若者が、ここでゆったりと勉強したり、職員と話したり、ゲームや交流会に参加しながら一日過ごすことができている。自由に利用できる空間があることで孤立の防止や生活リズムの改善につながっており、このような居場所機能が相談につながる前段階として重要な役割を果たしている。ロビーを起点に新しい活動が生まれることも多く、若者が自ら考えて行動できるようになる傾向がある。土日祝日は朝からロビーが利用され、夕方まで多くの若者が集まる。現役の高校生が多く、学校でも家でもなく気軽に集まれる第三の居場所（サードプレイス）という認識を持っている。

また、貸室を通じた文化・スポーツ活動が盛んになることで、グループ活動や地域活動への参画も広がっており、活動経験が仲間づくりや自己肯定感の向上にもつながっている。人が集まることで活動が広がり、広がった活動にまた人が集まるという好循環が生まれている。

常設の居場所があることで、いつでも戻ってこられるという安心感から、過去の利用者が進学や就職で札幌を離れた後も帰省時に訪ねてくる例がある。さらに、Youth⁺での経験を生かして他地域で居場所づくりに関わる例も確認されている。

⑤課題や今後の展望

居場所機能の充実により利用者は増えているものの、外出が難しい若者や情報が届きにくい家庭環境の若者など、支援につながりにくい層へのアプローチが引き続き課題である。アウトリーチを強化し、早期に若者の状況を把握し支援につなげる必要がある。

また、ロビー利用者の増加に伴い、静かに過ごしたい若者と交流を求める若者が同じ空間に存在することから、利用ルールの明確化やゾーニングなどの工夫も必要である。

さらに、施設の老朽化が進み毎年設備故障が生じており、将来を見据えた建て替えの検討が必要である。その際には、ロビーの拡充やキッチンスペースの設置など若者のニーズに合わせた機能の充実が求められる。

ユースワーカーには、若者と信頼関係を構築できるスキルが求められる。そのためには、実践を積み重ねる必要があり、人材の育成を継続的に行うことが求められる。

これまでは、主に学生などの支援をしてきたが、今後は、学齢期から成人期まで一貫した支援を強化する必要がある。そして、若者が地域の中で安心して過ごし自立へ向かうための基盤を整えることが求められる。

(2)北海道砂川市（みんなの秘密基地）

①団体・施設の概要

「NPO法人みんなの」は、地域の子どもたちが「自分と自分の人生を好きなまま、自由に羽ばたく翼を折らずに育む地域社会」の実現を目指し、地域の居場所「みんなの秘密基地」を運営している。フリースクールやユースセンターとして運営しているほか、大人も対象とした「夜のユースセンター」や「つながるお茶会」、「おとなの研修」などを実施している。季節ごとにキャンプやお祭りなど、地域と連携した野外活動にも取り組んでおり、子どもや若者に限定せず、広く地域住民に開かれた活動を実施している。

②取組に至った経緯

令和3年に、砂川市に工場を設置している株式会社シロが主導して「みんなのすながわプロジェクト」を開始した。

同プロジェクトの部会の一つとして有志が集まり、地域の未来を担う子どもや若者が自分の人生を好きなまま育ち、大人たちはその自由に羽ばたく翼を折らずに育める地域社会を実現したい、との思いから「子どもサポーター部会」が発足した。メンバーが学校での勤務や自身の子育てを通して子どもの苦しさを痛感し、また事件や自殺で命を落とす子どもをこれ以上増やしたくないとの思いから、学校や家庭以外でも安心できる居場所として、令和4年4月に「みんなの秘密基地」をオープンした。

当初は、市内の弘法寺の一室を借りて運営していたが、令和5年6月には株式会社シロの砂川本店跡地に移転した。移転後は、休日の子ども食堂、大人が集う夜のユースセンターやサークルも開始した。行政や地域の施設とも連携しながら、困窮世帯の子どもたちのサポートも続けている。

③取組内容

みんなの秘密基地は、平日昼間は無料のフリースクール、放課後や休日はユースセンターとして運営されている。

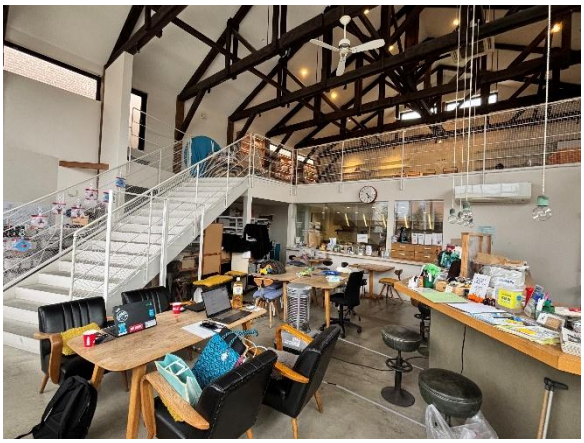
フリースクールでは学習支援等を行っているが、無理に取り組ませることはせず、子どもが自ら選択できるようにしている。不登校児童が保護者と一緒に利用しているケースが多く、親子が安心して過ごせる空間が形成されている。

放課後や休日のユースセンター利用は小学生が多く、各自が自分のペースで、学習、読書、遊び、料理等を自由に選択して過ごしている。地域住民も自由に出入りできるようになっており、子どもたちがスタッフや地域住民との会話を通して、世代を超えた緩やかな交流が行われている。そのほか、定期的にイベントや、アフリカンドラム、編み物等の講座を開催しており、地域住民が講師を務めることもある。小学生よりも少人数ながら中高生の利用もあり、スタッフやボランティアに思春期ならではの悩みや家庭での困難について相談する様子が見られる。

月に2回、土曜日に子ども食堂としても開放しており、利用者と一緒に昼食のメニューから考えて調理し、共に食べる活動を行っている。

全ての活動に共通して重要視しているのは、子どもが主体であるという点である。そのため、運営側が「子どもにとって良いことをしている」という自己満足になっていないか、子どもに自分の物差しを押し付けてしまっていないか、分かったつもりになっていないかを常に留意している。そして強制的な指導は行わず、本人の意思を尊重する姿勢を徹底している。

フリースクールやユースセンター以外にも、不登校の子どもを持つ保護者の集まりや、不登校、発達障害、人権、多様性等について学ぶ「つながるお茶会」や「おとなの研修」を実施している。また近年は、思春期特有の悩みに対応するため、性教育やデートDV（恋人からの暴力）等について学ぶ機会も設けている。



一階スペース

二階スペース

④取組の効果や傾向

みんなの秘密基地を若者だけでなく広く地域住民にも開放していることで、子どもが多世代の大人と関わる経験が増えている。これにより、社会性の向上が期待できるほか、地域住民が活動を支えることで、地域全体で子どもを育てる雰囲気が醸成されている。

また、「子どもの居場所がない」という当初の課題については、みんなの秘密基地が有効な解決策となっている。

フリースクールでは、不登校児童に対し学校や家庭以外に安心できる場所を提供している。これにより、保護者を含めた心理的負担が軽減され、徐々に他者と関わるようになるケースも見受けられる。市内だけでなく近隣地方公共団体の不登校児童も利用している。

ユースセンターでは、小学生が放課後に友達と集まって遊べる公園のような安心して過ごせる場を提供している。

なお、大人にとっても、「つながるお茶会」や「おとなの研修」への参加を通して、住民同士のつながりも醸成されている。

⑤課題や今後の展望

砂川市との関係については、子育て支援関連部署との間で支援が必要な利用者の情報を共有することはあるものの、運営への直接的な関与はない。行政からの助成はなく、運営資金のほとんどを休眠預金による助成や民間団体からの助成金で賄っているため、今後の長期的な運営の継続に不安が残る。

また、現在は小学生の利用が多いのに対して中高生の利用は少なく、他に市内で過ごせる場所がほとんどないことから、来年度からは中高生への支援に重きを置く方針である。利用年齢層の拡大に伴い、カフェカウンターを整備し、コーヒーを飲みながらスタッフに気軽に相談できるような環境整備を考えている。

今後は、大人がこうあるべきと考える子どもの変化や成長に適応させるのではなく、子どもの余暇の権利保障[1]や、自分たちで話し合って決定する自治の原体験を重視したユースワークを予定している。そのためには、若者が主体的に企画や運営に関わる機会を増や

[1] すべての人が人間らしい生活を送る上で不可欠な、休息や文化活動などのための自由な時間を享受する権利。国や社会には、そのための環境を整備する責務があるとされる。「子どもの権利条約」の第31条でも「休息及び余暇についての児童の権利並びに児童がその年齢に適した遊び及びレクリエーションの活動を行い並びに文化的な生活及び芸術に自由に参加する権利を認める。」と明記されている。

し、自ら地域に役割を持つ体験を得られるようにする必要がある。子どもや若者が大人から一方的に支援される存在ではなく、地域の一員として尊重される環境づくりを行い、みんなの秘密基地が多世代の交流拠点として機能し、地域における子どもと若者の居場所の中心となることが期待される。

(3)東京都文京区（青少年プラザb-lab（ビーラボ））

①団体・施設の概要

文京区湯島にある文京区教育センターに併設された文京区青少年プラザb-lab(以下「b-lab」という。)は、主として自主的な活動の場及び交流の場を提供することにより、青少年の自立性及び社会性を育むための施設である。利用対象者は文京区に在住、在学のいずれかに当てはまる中高生世代である。

「中高生の秘密基地」をコンセプトとした新しい放課後の居場所として運営されており、リビングのようなスペースや、勉強、バンド活動、ダンスなどができるスペースがある。また、文化・学習支援などのイベントを実施しており、中高生自身がb-lab運営や企画に関わっている。「ユースセンターを全国に」という目標を掲げ、ユースセンターを作ろうとする全国の起業家や自治体等への支援を進めている認定特定非営利活動法人カタリバが文京区からの委託を受けて設立当初から運営に携わっている。

来館者は、登録時に発行されたカードで個々人に割り振られたバーコードで管理しており、簡単に入退館が把握できるだけではなく、利用する中高生の年代や利用者が増える時間帯などの一元管理が可能となっている。b-labの名称は、Bunkyo laboratoryの略称で、中高生を対象にした公募により区内の高校生の提案が採用されている。

②取組に至った経緯

平成13年に文京区青少年問題協議会に設置された「青少年の居場所と社会参加の検討部会」の報告や、平成16年3月に策定された「文京区青少年育成プラン」において、青少年の居場所の必要性は早くから認識されていた。しかし、直ちに具体的な青少年向け居場所施設の整備が進むことはなかった。

b-lab開設の直接の契機は、平成19年に始まった旧教育センター及び旧福祉センターの老朽化に伴う建て替えの検討であった。この検討は平成22年まで続き、二つのセンターを一本化した新しい施設を建設する方向性のもと、教育センター内に中高生の居場所を設置する動きが生まれた。同年に文京区内の中学2年生700名全員及び私立高校生3校の535名にアンケートを、平成24年には中高生に対しニーズ調査のヒアリングを行った。その後、平成25年12月に青少年プラザ条例を制定し、平成27年4月の開設に至っている。

③取組内容

実施事業は主に三つある。一つ目に中高生が興味を持つ様々な分野の講座や講演会を行う文化・スポーツ事業、二つ目が各種講座や学習支援イベント、自習のサポートを行う学習支援事業、三つ目が中高生向け広報誌や区内中学・高等学校の教職員・保護者向けの広報誌の作成事業である。その他、利用する中高生を対象とした利用者会議や地域交流事業(中高生の企画)等も行っている。

利用する中高生が「行きたい居場所づくりのために」中高生のニーズに合わせた多様な備品や自由に過ごせる空間設計を行い、気軽に話ができる「フロアキャスト」という学生・若手社会人のボランティアスタッフを配置している。

幅広いジャンルで年間400本ほどのイベントを実施しているほか、活動の集大成となる文化祭のような「フェス」を年3回開催し、学校・学年を越えた取組を10代で経験することで、その後の人生の原体験となるようにチャレンジの場を提供している。

リビングスペース

サークル掲示板

④取組の効果や傾向

来館者数は、土日祝日や長期休暇には1日に100～180人。年間の来館者数は、コロナ禍を除き毎年増加して、令和6年度は過去最多の約3万3千人が利用した。その要因としては、実際に施設を利用する中高生との対話を通じて、彼らの成長や変化に寄り添えていることが挙げられる。b-1abは中高生が学校・年齢・バックグラウンドが違う同世代と過ごす空間を目指している。実際、来館した中高生が対話を通じてほかの来館者とつながることで、自分自身の行動変容を起こし、b-1ab自体の運営に携わるという事例も生まれている。こ

の取組は全国からも注目されており、令和5年には国や地方公共団体、民間企業、NPO、大学などからの視察、見学を約100件受け入れている。

⑤課題や今後の展望

b-labは、中高生にとっての居場所であることを土台にしながら、中高生と共につくり続けてきた場所である。居場所として、ありのままの自分が受け入れられ、大人になる準備ができる空間と人間関係をつくってきた。引き続き、大人が決めた居場所ではなく、一人ひとりが「ここが居場所だ」と思えることを大切にし、信頼関係を土台に共生性（互いを理解し支え合い、共に生きる力）と市民性（社会の一員としての自覚を持ち、その社会をより良くするために主体的に関わろうとする力）が育まれる場所を目指して運営していく。

また、常に中高生の声に耳を傾け、プレイスメイキングやグランドルールづくりを重ねてきており、運営への意見や要望についても、中高生自身が意見を表明し、方針を決定している。このような活動を通して、対話を通じた合意形成の積み重ね、民主主義を体感的に学べる場所を目指している。一方で、このような意思決定の場に参画する中高生の数はまだ限られており、より多くの中高生を巻き込んだ参画の場づくりに向けて、引き続き取り組んでいく。

(4)山梨県韮崎市（青少年育成プラザMiacis（ミアキス））

①団体・施設の概要

青少年育成プラザMiacis（以下「Miacis」という。）は、2016年10月に山梨県韮崎市が開設した、中高生を主な対象とした活動拠点である。運営は、開設当初から現在まで、NPO法人河原部社に委託されている。

この施設はJR韮崎駅前の一等地に位置しており、以前は商業施設だった建物を市が買い取り、防災備蓄庫だった地下部分を改修してMiacisが設置された。これは、「若者のための公共施設を、駅前という最もアクセスしやすく価値の高い場所に置く」という、市の強い意志が表れたものである。

②取組に至った経緯

Miacis設置の背景には、若者の市外転出による地域人材の流出という深刻な課題があった。本施設は、将来的なUターンや定住を促すUターン政策の一つとして位置づけられている。また、従来の行政支援体制では0歳から13歳までの子育て支援が中心で、13歳から18歳の中高生への支援は学校と家庭に委ねられていた。そこで、Miacisは0歳から18歳まで切れ目のない支援を提供する場となることが目指している。さらに、制度的な裏付けとして「韮崎市子どもの権利に関する条例」を施行し、その中で「子どもの居場所づくり」を明確に規定している。

施設の愛称である「Miacis」は、約6,500万年前に生息し、イヌ科やネコ科など様々な肉食動物の進化の祖先とされる動物の名前である。この名には、中高生一人ひとりが自分の選択次第で何者にも進化し得る可能性を持つ存在であるというメッセージが込められている。そのため、家庭や学校では難しい「可能性の拡大」ができる場所、未来を創る若者がここから生まれるように、といった願いが込められている。

施設の企画・立ち上げ段階では、特定の部署に留まらず市役所の全ての課長を招集し、部署横断的な検討が行われたことも、本施設のまちづくりにおける重要性を示している。

③取組内容

Miacisの特徴としては、認知度と利用率が高いことが挙げられる。市内に住む中高生約3,000人のうち、毎年約6割が利用者登録を行っており、地域における「中高生の居場所」として完全に定着している。これは、駅前という立地条件に加え、若者のニーズに合致した運営がなされている結果と言える。

Miacisは、中高生が学校や家庭とは異なる第三の居場所（サードプレイス）として利用できるよう、多様な過ごし方が可能なフリースペースを提供している。利用者は、ここで、自習や読書、友達との歓談、ゲームなど目的を持った利用をするだけでなく、目的を持たずに、自由に過ごすことも可能である。また、ピアノや卓球台、ダーツ、麻雀卓も備えており、同好会や趣味のグループ活動の拠点としても活用されている。

常駐するユースワーカーを含むスタッフは、日常的な見守りや声かけを通じて若者とゆるやかな信頼関係を築き、若者が「ほっと一息つける場所」「気軽に立ち寄れる場所」と感じられるような安心感を醸成している。

Miacisでは、若者の「やりたい」という意欲を重視し、自主的な企画やイベントの実施を積極的に支援している。ここでは、若者が自ら考え、計画し、実行するというプロセスをスタッフが伴走支援する。例えば、地域の課題をテーマにしたワークショップの企画や地元住民を巻き込んだ季節のイベントの運営、広報誌の制作などがある。

これは、単なる居場所提供に留まらず、若者が企画力・実行力・自己肯定感といった、社会で役立つ非認知能力を養う「育成の場」として機能することを意図している。スタッフは、活動を通じて若者が失敗を恐れず挑戦できるよう、心理的なセーフティネットの役割も担っている。

運営を担うNPO法人河原部社は、職員採用において、NPOの活動と並行して他の職業を持つ（兼業・複業を行う）人材を意図的に採用している。これは、多様な専門性や社会経験を持つ大人が関わることで、中高生がより多様な価値観やキャリア観に触れ、視野を広げる機会を提供するためである。このようなマルチキャリアを持つ大人が常駐することで、若者は進路や将来の選択肢について現実的で幅広い視点を持つことができる。

施設入口の掲示

リビングスペース

④取組の効果や傾向

Miacisの活動により、若者の定着と地域への愛着の醸成が進んでいる。具体的には、Miacisの卒業生がスタッフとして在籍した実績がある。現在も2名在籍しており、先輩として現役の利用者と関わり、コミュニティの継続性に貢献している。これは、若者がMiacisでの経験を通じて地域への愛着を育み、将来的にUターンや地域活動への参画につながっていることを示している。

また、地域とのつながりを維持するため、卒業生の同窓会（20～40人程度が出席）を年1回開催し、近況報告や現役中高生との交流を行っている。これにより、市外に転出した若者とも心理的なつながりが維持され、将来的なUターンの増加に寄与していくと考えられる。

⑤課題や今後の展望

開設当初は、活動内容に対する学校側の理解が十分には得られず、否定衣的な意見もあった。しかし、粘り強く対話を重ねた結果、現在では連携が進んでいる。

また、卒業生の追跡調査をこれまでに二度実施したものの、回答率の低さが課題の一つである。そのため、Miacisの経験が彼らの進路やUターンにどう影響しているかという長期的な成果を十分に把握できていない状況にある。若者支援の効果を定量的に評価し、市の継続的な予算措置につなげるためにも、追跡調査の回答率向上が求められる。

今後の展望としては、施設を利用していない若者も含め、より多くの若者に居場所を提供するため、市内の異なるエリアにサテライト施設を設置する構想がある。また、子育て

支援センターのように、ユースセンターの設置についても国からの財源が明確に設定されることで、全国的な普及が進むことが望まれている。

行政が主体となって長期的に若者の育成を支えるというMiacisのモデルは、人材流出に苦慮する他の地方公共団体にとっても、重要な参考事例となる。

⑸愛知県刈谷市（なごみんはあと）

①団体・施設の概要

なごみんはあとは、愛知県刈谷市が中高生の自立を支援することと、安全・安心な居場所を提供することを目的として、イベントの企画運営や交流機会の提供を行い、中高生向けの居場所づくりを行うための施設である。運営は、事業開始当初から、刈谷市がNPO法人-子育て子育ちNPOスコップ（以下「スコップ」という。）に委託している。名称は、公募を行った際、当時の中学生の案が採用されたもので、その生徒は現在市の職員として勤務している。

場所は刈谷市総合文化センター3階を活用しており、陶芸室・調理実習室・創作活動室など、様々な企画に合わせられるようになっている。また、企画がない場合でも生徒たちの勉強場所として利用できるなど、「居場所」として多様な形に作り変えられる柔軟性を持つ場所である。

スコップは平成17年に設立され、刈谷市の次世代育成支援行動計画が策定された際に、子育て広場事業を引き受けたことを契機に市との連携が始まった。その後、子育て関係の事業が増加し、地域子ども教室の開催など活動範囲を広げてきた経緯がある。スコップはもともと市内で子育て支援団体として活動しており、市内の子育て支援センターの運営等を受託していた実績がある。そのため、行政との調整をスムーズに行うことができ、事業の円滑な立ち上げと継続的な運営に寄与している。

また、なごみんはあとの運営においては、大学生ボランティアの意向も尊重し、年3回程度のミーティングを実施しながら活動の方向性を決定している。

②取組に至った経緯

取組の前には、以下の社会的課題が認識されていた。一つは、いじめや不登校などを背景に家庭以外に居場所がない子どもたちがいること、もう一つは、家庭環境などを背景に学校以外での居場所がない子が増えつつあることである。特に中高生は関わる人たちの幅が狭くなりがちで、居場所がない子どもたちにとって、人間関係を広げるきっかけが必要とされていた。

また、かねてから中高生の自主活動による自立支援の場や、ピアカウンセリング(同じ意識を持った人同士の支えあい)の必要性が認識されていた。

なごみんはあとは、開設検討時に活用できる補助金があったことに加え、刈谷駅前に総合文化センターが開館したことを契機として、平成22年4月に開設された。その後、平成2

9年9月には学習支援「なごみん塾」を開始し、居場所づくりと学習支援の両輪で事業を展開している。

事業の財源は、一般財源及び特定財源（愛知県地域学校協働活動推進事業費補助金「地域未来塾実施分」）により確保されており、現状資金面での不都合は生じていない。

③取組内容

毎週火曜・木曜の16時から21時の間で、3階の談話スペースを使って中高生が自由に集うことができるフリースペースを運営している。生徒・スタッフによってイベントの企画が行われたり、悩み相談や談話、ゲームなども行われている。イベントは、お菓子作りや多目的ホールを貸切っての工作など、施設内で実施が可能な内容であれば、基本的に制限は設けられていない。

また、同じ時間帯には創作活動室で「なごみん塾」も行われており、こちらは持参した宿題などを、大学生スタッフが一緒に考える学習支援の場として活用されている。

本施設の大きな特徴は、大学生ボランティアが中心的な役割を担っている点である。特に、刈谷市内にある愛知教育大学のカリキュラムとも連動して、同大学の学生が多く参加している。大学生が関わることで、中高生は身近な将来をイメージすることができ、大学生側も自身の経験を回顧するきっかけとなっている。高校生が大学入試の面接練習を依頼し、大学生が質問を考えて実践練習を行ったり、学校提出レポートを一緒に考えたりするなど、年齢の近い先輩として支援している。

施設入口

談話スペース

④取組の効果や傾向

利用者数は、過去5年間の推移を見ると、令和2年度延べ329人、令和3年度延べ295人、令和4年度延べ443人、令和5年度延べ371人、令和6年度は延べ526人となっている。

コロナ禍を契機に、運営場所が1階から3階へ移動した。当初1階で運営していた際は市民の目に触れやすく、中高生の活動に対する否定的な意見もあったが、3階の専門的な部屋が多いエリアに移転したことで、より落ち着いた環境での活動が可能となった。稼働率の低い部屋を有効活用し、集中して学習できるスペースの確保にもつながっている。

利用する中高生は協調性を持って活動しており、大学生とのつながりができることで、場所自体に愛着を持ってくれている。また、中高生主体の活動ができているため、卒業生たちが、そのまま大学生ボランティアとして戻ってくることも少なくない。実際に、大学生ボランティアから刈谷市に入庁する人材も輩出されており、地域人材の育成という面でも成果を上げている。

利用者からは以下のような肯定的な声が寄せられている。

「大学生が勉強を一緒に考えて解いてくれたり、教えてくれたりするのが嬉しい」

「自由に使える広いスペースで勉強できるのがいい」

「リアルな学生生活の様子を教えてくれるのでどんな感じか知れて楽しい」

「話しやすい大学生ばかりなので居心地がいい」

「大学生だけじゃなくてなごみんで知り合った高校生同士でお喋りしたりして、学校とは違った友達ができるのもなごみんのいいところ」

これらの内容から、なごみんはあとが居場所としての機能だけでなく、学習支援や新たな人間関係構築の場として多面的に機能していることがわかる。

広報活動については、年度当初に中学校・高校へのチラシ配布を実施しているほか、インスタグラムなどのSNSでの告知を行っている。

⑤課題や今後の展望

事業開始から15年が経過し、中高生の居場所として充実を図っていくのか、それとも主に自主学習の場として事業自体の在り方を再考するのか、転換期を迎えている。施設利用の方針では中高生主体のイベントや悩み相談といった相互支援を主体としていたが、現在は勉強場所としての利用が多くなっている(フリースペース:学習室=2:8)。ただし、学習支援も活動の一つではあるため、利用方法の偏りについては今後検討していく必要がある。

中高生を対象とした施設ではあるものの、利用者層の約8割が高校生であるため、今後は中学生の利用率を高めていきたいと考えている。さらに、利用者は常連が多く、新規の利用者が少ないため、新たな利用拡大のための広報・啓発が課題とされている。

現在、中高生のスマホ使用率の増加やSNSの普及等によって、デジタルの世界に居場所を求める層が増えており、なごみんはあとは、あくまでも選択肢の一つになっている。一方で、市外からの移住者にとっては、馴染みのない環境でも中高生の居場所があることは、家族全体の不安解消につながっており、地域の子育て支援という観点からの存在意義は大きい。

将来、利用者である中高生が、市の将来を担う人材として、学校や家庭以外で大学生や地域の大人とのつながりを持つことで、自立していくことが期待される。

今後の持続可能な運営のためには、補助金を含めた財源確保の継続と、時代に合わせた事業内容の見直しが求められている。

(6)滋賀県長浜市（itteki（イッテキ））

①団体・施設の概要

ittekiは、長浜市が運営する高校生・大学生を対象とした第三の居場所（サードプレイス）である。JR長浜駅から徒歩1分の好立地にある、えきまちテラス長浜の1階の長浜カイコー内で展開している。ittekiという名称は、「一滴の水が落ちたら広がる無数の波紋のように、来てくれた高校生や大学生の輪や個性、想いが広がる場所」「いってきー!（いってらっしゃい）おかえりー!が言い合える、みんなの場所」にしたいという想いが込められている。また、ロゴマークも高校生が制作しており、黄色は優しいittekiのイメージを、白いラインは元々離れているものをつなげるイメージを表現している。

ittekiのロゴマーク

②取組に至った経緯

令和5年4月に施行された、こども基本法により、こども・若者の意見を市政に反映する仕組みづくりが求められるようになった。しかし、長浜市では高校生・大学生と行政が直接つながる場が存在せず、若者の声を聴く機会が限られていた。

また、長浜市は総合計画第3期基本計画において、「長浜に暮らす若者が、現在も将来も魅力を感じられるまち」を掲げ、若者の暮らしやチャレンジを応援する方針を打ち出していた。特に、大学進学や就職で市外に転出した若者が、将来的に長浜に帰り、暮らし続けたくなるような魅力あるまちづくりが重要課題として認識されていた。

開設前には行政として以下の課題が認識されていた。一つは、高校生・大学生が安心して集える居場所の不在、もう一つは、設置しても若者が実際に利用するかどうかの不透明さである。これらの課題を解決し、若者の自己肯定感と地域への愛着を高めることを目的として、ittekiの設置が検討された。

令和5年7月に実証実験として開設し、令和5年10月に本格始動している。開設当初は机と椅子のみの空間で、主に自習目的の利用が中心であったが、利用者の声を対話などで収集し、家具配置・装飾・掲示物などを工夫することで、徐々に自然なにぎわいと温かい雰囲気を形成していった。

③取組内容

ittekiでは、利用者同士、利用者と地域、利用者と行政など、多様な関係の中で「やりたいこと」を形にできる場を目指している。運営上、主体性・対話・つながりを重視し、イベントの多くは利用者主体で企画・運営し、大人は必要に応じて伴走支援している。

勉強だけでなく、芸術や趣味など、好きなことに自由に取り組める居場所として機能しており、学習スペースでの勉強、友達とのおしゃべり、卓球やボードゲームなどの遊び、カラオケや映画鑑賞など、多様な過ごし方が可能である。

開設からの約2年間でイベントを85回開催しており、クリスマスパーティーなどの季節のイベント、スポーツイベント、文化活動、キャリア形成等、多様なイベントを企画・運営している。

また、高校生・大学生とつながりを持ちたい団体が交流を実践する拠点としても活用されており、大学生のサークル活動の実験イベント、VR体験イベント、VR就労体験など様々なイベントを実施している。

施設入口

学習スペース

④取組の効果や傾向

開設から約2年で累計延べ利用者が15,000人を超えるなど、若者の居場所として着実に定着している。登録者数も1,300人を超えており、「みんなで遊んだり、勉強をしたりと安心して過ごせる居場所」として認知されている。労働政策研究・研修機構の調査によれば、地方への人材還流において「学生時代の地域とのつながり」が重要な要因となることが示されている。そのため、地域の大人や企業との交流も積極的に行っており、高校生が地元企業を知る機会を提供することで、将来的なUターンにつながることを期待している。

進学や就職により市外へ転出する利用者も多いものの、長期休暇やお盆時期に同窓会のように集まるなど、継続的な関係が構築されている。

利用者の反応として、「放課後が楽しくなった」「学年や学校が異なる色々な人と会えて刺激となる」「大人（ユースワーカー、地域の大人）に相談できるのがありがたい」といったポジティブな意見が多く寄せられている。

⑤課題や今後の展望

ittekiは、開設から3年が経過し、一定の成果を上げている一方で、いくつかの課題に直面している。最も大きな課題は、地域住民や企業側におけるittekiの認知度不足である。若者の居場所として機能しているものの、地域全体での理解が十分に広がっておらず、地域住民や企業との協働の機会が限定的となっている。ittekiが持つ若者と地域をつなぐポテンシャルを今後さらに活かしていく余地があり、地域全体での理解促進と連携体制の構築が求められている。

また、利用者層の固定化も課題となっている。一定の利用者が定着し、継続的に活用している一方で、新規利用者の開拓や多様な層への訴求が十分にできていない。若者の多様なニーズに応えるためには、より幅広い層にittekiの存在と価値を伝え、利用のハードルを下げる工夫が必要である。

運営面では、持続可能な体制の確保が重要な課題となっている。現在は滋賀県の交付金(補助率1/2)を活用しているものの、長期的な財源確保が求められている。また、ittekiの運営を支える会計年度任用職員としてのユースワーカーについても継続的な育成と安定的な確保が課題である。若者に寄り添い、適切な支援を提供できる人材の育成には時間がかかるため、人材の定着と専門性の向上が運営の質を左右する要素となっている。

今後の展望として、地域との連携をさらに深化させる方向性を掲げている。特に高校との連携強化は重点課題の一つであり、探究学習や地域実践活動の拠点としてittekiを位置づけることで、学校教育と地域活動の連続性を持った若者支援を実現しようとしている。学校での学びと地域での実践がシームレスにつながることで、若者の主体的な学びと成長を促進することが期待される。

また、地域企業や団体と協働したキャリア形成プログラムの展開も視野に入れている。インターンシップや職業体験、地域課題解決プロジェクトなどを通じて、若者が「地域で学び、地域で挑戦できる環境」を整備する必要がある。こうした取組により、若者は地域

の中で自分の可能性を試し、キャリアを考える機会を得ることができる。単なる居場所にとどまらず、若者の将来を見据えた実践的な学びの場としてittekiの機能を拡充していく構想である。

さらに長期的な視点としては、関係人口の育成にも力を入れていく方針である。学校や家庭では得がたい社会との接点をittekiが提供することで、若者と長浜市との心理的なつながりを維持・強化する。進学や就職で一度市外に出た若者が、将来的にUターンを検討する際のきっかけとなるような関係性を築くことが狙いである。若者が「いつか長浜に帰ってきたい」「また長浜に関わりたい」と思えるような心のつながりを育むことで、地域の持続可能性にも貢献できると考えられている。

ittekiは、単なる若者の居場所を越えて、地域と若者をつなぐプラットフォームとしての役割をさらに強化していくことが期待されている。

⑺愛媛県宇和島市（宇和島市青少年市民協働センター　ホリバタ）

①団体・施設の概要

宇和島市青少年市民協働センター　ホリバタ(以下「ホリバタ」という。)は、若者の居場所・活動拠点としての「場づくり」と、若者の可能性を拡げる様々な企画を行う「きっかけづくり」を通じて、ふるさと宇和島を未来につなげる「持続可能な地域社会の創り手」の育成を目指す、社会教育による青少年育成事業を行っている。

宇和島市中心部の中央公民館の1-2階に拠点を置き、周辺には中学校や高校が所在している。自習や遊びで利用することはもちろん、「世界を拡げる」をコンセプトに一人ひとりが自分の可能性を拡げるため、「きっかけ」や「未知」を発見できるような、様々な機会創出のための企画を行っている。

なお、対象者を中高生だけでなく中学生～39歳までの社会人を含めた青少年としているところが大きな特徴である。

②取組に至った経緯

宇和島市の人口は、平成17年の市町村合併当時は約9万2千人だったが、令和7年11月時点では約6万3千人と人口減少が進んでいる。大学進学や就職による社会減や青少年の居場所や活動場所の不足、多様なキャリアに触れる機会の不足が課題となっていた。これにより、地域への関心が希薄になり、地域の魅力も十分に伝わっていなかった。岡原市長の公約事業として令和2年に始まったホリバタは、場づくりときっかけづくりを通じて、若者の興味関心の拡大、社会活動の促進、進路や選択肢の広がりをサポートしている。その結果として、持続可能な地域社会の創り手（宇和島に残ろう・戻ろう・関わろうとする人）を育成することを目指している。

③取組内容

ホリバタには三つの特徴がある。一つ目は、「きっかけづくり」と「場づくり」の二軸で運営していることである。二つ目は、福祉や学校教育の文脈ではなく「世界を拡げる」というコンセプトのもと、利用者一人ひとりが自分の世界や可能性を拡げるため、ホリバタにあるきっかけを自分なりに捕まえられるように応援することを軸に運営していることである。三つ目は、他団体のサポートを受けずに、教育委員会が独自に作り上げてきたことである。

事業を円滑に進めるためにはいくつかのポイントがある。まずは、事業のバックボーンの理論化である。また、「一緒につくる、変化を出す、ゆるさを持つ」視点での場づくりを行うことである。さらに、ホリバタを「飛び立つ場所」として全国各地や世界に向けての可能性を拡げ、その経験や知見を持って「帰ってくる場所」として活用することで、循環を生むことを目指している。ホリバタにはこのような願いが込められている。

運用面では、事業開始当初は平日の利用時間を9時～19時までと設定していたが、閉館を21時とすることで、対象となる青少年の利用を促進している。

イベントは、市内の中高生向けに様々なものを実施している。例えば、愛媛大学の学生とともに地域と関わり、自分自身や地域の可能性を拡げる「うわじま∞あいだいプロジェクト」やゲストの人生に触れる「ライフキャリアデザイントーク」、プロから学び可能性を拡げる「クリエイティブカリキュラム」などがある。

さらに、対象である若手社会人に向けた「若手社会人交流会」のほか、青少年の活動に最大10万円の補助を出す「青少年活動補助金」など、活動を企画する機会の創出にも力を入れている。

施設外観

リビングスペース

④取組の効果や傾向

日常利用と企画参加を併せて、令和2年から令和6年までの5年間で延べ57,301人がホリバタを利用した。令和2年度に5,115人だった利用者が令和6年には22,099人と約4倍に増えるなど一定の成果が表れている。企画に参加した中高生からは「まちへの期待の高まった」「自分の中の選択肢が増えた」という感想が寄せられている。

また、トークセッションやオンライン講座に参加して進路を決めた高校生や、高校時代にホリバタを利用し市内に進学した大学生が「将来、自分たちでホリバタを担いたい」と宣言するなど、「持続可能な地域社会の創り手」の醸成にもつながっている。

令和2年度に始まった当事業だが、初期にホリバタを利用していた学生が中心となって、市内に株式会社を設立する事例も生まれている。このように、卒業後に宇和島へ戻って地域活性化に貢献しようとする動きが出てきており、ホリバタをきっかけにして新たな地域社会の創り手が生まれつつある。

⑤課題や今後の展望

当事業の課題は三つ挙げられる。

一つ目は、必ずしも日常利用の延長に企画参加や自主活動の萌芽があるわけではないことである。そのため、日常利用者と企画参加者に対するアプローチを分けて、工夫することが重要である。具体的には、イベントを企画してもそれに参加する層が限られてきているため、自習室として利用している層にホリバタのイベントを知ってもらうための取組を行う。

二つ目は、公共空間の使い方がわからない利用者への対応が難しいことである。メインターゲットとなる青少年世代、特に中高生は入学・卒業で入れ替わりが起こるため、利用のルールを工夫したり、学校との連携を図ったりすることで対処している。例えば、卓球やビリヤードを予約制・貸出制に変更することや、高校の授業等で連携を図ることに取り組んでいる。

三つ目は、中学生から39歳までを対象としているものの、社会人の利用は伸びていないことである。そのため、令和7年度には中央公民館１階のフロアを大規模改修し、キッチンや会議室などを新調することで、社会人の利用促進を図る予定である。

４　考察

本章では、前章で取り上げた先進地の調査結果から、それぞれの事例に共通してみられる特徴・効果・課題について整理を行った。

(1) 運営方法と活動内容

①若者の主体性の尊重

運営者が一方的にプログラムを提供したりイベントを企画するのではなく、若者の「やりたい」という意欲を尊重している。施設の立ち上げ段階から若者自身が関わり、空間づくりやルール設定に参画する取組も見られた。

また、若者が自ら企画や運営に取り組むよう促し、運営者はそれに寄り添いながら支援する「伴走型」の姿勢を重視している。

②ユースワーカーの常駐

多くの施設は専門知識を有するユースワーカーが常駐している。役割としては、日常的な声かけや対話を通じて若者とゆるやかな信頼関係を築くことである。これにより、若者の安心感を醸成するだけでなく、悩み相談の入口にもなっている。

③多様な大人との交流機会創出

施設の職員だけでなく、ボランティアの大学生や、様々な職業経験、バックグラウンドを持つ地域の大人が関わることで、若者が多様な価値観に触れる機会を提供している。兼業や副業を行う人材を意図的に採用することで、多様な専門性や社会経験を持つ「面白い大人」との出会いを創出し、若者の視野を広げている。

④相談・学習支援機能

若者が抱える日常の悩みから就労、健康、家庭環境といった専門的な内容まで対応する相談支援や、学習支援（高卒認定支援や宿題のサポートなど）の機能を有している総合的な居場所として整備されている。

(2)効果

①継続的な関係性

施設を利用していた若者が、進学・就職後も帰省時に立ち寄ったり、同窓会で集まったりする場となっている。これにより、地域を離れても居場所があることで、心理的なつながりが維持されている。地域への愛着形成や将来的なUターン・Iターンのきっかけとなる可能性がある。

②担い手としての循環

過去の利用者が大学生ボランティアや運営スタッフとして戻り、現在の利用者と関わるという好循環が生まれている。若者が支援される側から支援する側へと成長するプロセスが可視化されることで、施設は単なる支援の場ではなく、若者が成長し続けるコミュニティとして機能している。

③地域への貢献

施設利用時の経験を通じて、地域への愛着を深めた若者が将来的に地域の担い手となるケースも生まれている。なかには、一度地元を離れた過去の利用者がUターンし、地域活性化を目的として起業するなど、具体的な成果が現れている事例も見られる。

(3)課題

①運営の持続性（財源と人材）

非営利事業として子どもや若者が無料または低料金での利用を可能とするため、財源を行政からの補助金や民間の助成金に依存していることが多い。そのため、長期的に安定した運営を続けるための財源確保が課題となっている。

また、質の高い居場所の運営のためには、スタッフの質を高く維持することが重要である。そのためには、求められる知識やスキルに関する研修の実施やスタッフそれぞれの資質に合わせた成長支援など育成の強化も必要である。

さらに、勤務体系が不安定で十分な報酬が得られていないケースや、ボランティアに依存するケースが多いなど、待遇面での改善が不可欠である。

②多様な利用方法の促進

利用者が固定化したり、特定の利用目的（自習等）に偏る傾向があるため、多様な利用方法の促進が課題となっている。

特に、本来利用してもらいたい若者に施設の情報が届いていないケースも見受けられる。これを解消するために、幅広い層へアプローチするとともに、利用者のニーズを継続的に把握して、その結果に応じた施設運営やプログラム開発を行う必要がある。

③アウトリーチの必要性

施設に来ることが難しい、あるいは施設の存在自体を知らない困難を抱えた若者へ、いかに情報を届け、支援につなげていくかのアウトリーチが課題となっている。ユースワーカーが学校や地域に出向く取組や、公民館や車両などを活用して地域へ出向く取組など、積極的に若者のいる場所へ出向く姿勢が求められる。

また、地域の学校、福祉機関、医療機関などと連携し、支援が必要な若者を早期に把握し、適切な支援につなげる体制を構築することが必要である。

⑷ 今後望まれる「若者の居場所」とは

本調査を通じて明らかになったのは、中高生世代の居場所が単なる物理的な空間提供にとどまらず、若者の成長と地域の持続可能性を結びつける重要な社会基盤であるという点である。今後求められる居場所には、以下の三つの機能が不可欠であると考えられる。

第一に、若者の主体性を尊重し育む場としての機能が挙げられる。調査した全ての施設に共通していたのは、大人が一方的にプログラムを提供するのではなく、若者自身の「やりたい」という意欲を起点とした活動支援を行っている点であった。こうした経験は、若者が自己決定する力や社会で生きる力を養う原体験となっており、単に「与えられる支援」ではなく「自ら創り出す場」として居場所を位置づけることの重要性が示されている。

第二に、多様な人々との出会いと関係性を育む場としての機能である。学校や家庭という限られた人間関係の中で過ごすことが多い中高生にとって、異なる学校や年齢、職業を持つ人々と出会える居場所は、視野を広げる貴重な機会となる。地域住民が自由に出入りする世代を超えた交流や、大学生ボランティアが年齢の近い先輩として関わることで、中高生が多様なロールモデルに触れる機会を提供している。特に、兼業や副業を持つスタッフを意図的に採用している韮崎市の事例は、若者が多様なキャリア観に触れる上で効果的

な取組といえる。こうした「面白い大人」との出会いが、若者の可能性を広げ、地域への興味や愛着を育む土壌となっている。

第三に、地域とのつながりを持続的に維持する拠点としての機能である。itteki やホリバタでは、進学や就職で市外に転出した若者が帰省時に立ち寄ったり、同窓会的に集まったりする場となっており、物理的に地域を離れても心理的なつながりが維持されている。また、Youth⁺では過去の利用者が他地域で居場所づくりに関わる例が確認されており、居場所での経験が若者の人生における重要な基盤となっていることが示されている。さらに注目すべきは、ホリバタで初期利用者が株式会社を設立し地域活性化に取り組む事例や、なごみんはあとで卒業生が市職員として従事している事例など、居場所が地域の担い手を育成する循環を生み出している点である。

以上についてまとめると、今後望まれる若者の居場所とは、主体的な活動を通じて自己肯定感を高め、多様な人々との関わりの中で視野を広げ、若者が安心して過ごせる心理的安全性を備えながら、地域社会との持続的なつながりを育む「成長のプラットフォーム」であるといえる。それは単に若者を「支援する場」ではなく、若者が地域の一員として尊重され、地域の未来を共に創る主体として育つ場でもある。

５　提言

本章では、前章までの調査事例や考察を踏まえ、以下の提言を行う。

(1)「若者の居場所」の必要性の認識共有

現代の若者を取り巻く環境は大きく変化している。少子高齢化の進展や地域コミュニティの希薄化により、若者が地域社会との接点を持つ機会は減少している。また、学校や家庭以外で安心して過ごせる場所が限られていることから、若者の孤立や居場所不足が深刻な課題となっている。特に、学校や家庭に居場所を見出せない若者にとって、第三の居場所（サードプレイス）の不在は社会からの疎外感を強め、自己肯定感の低下や将来への不安を招く要因となっている。

こうした状況において、若者の居場所は単なる物理的な空間の提供にとどまらず、若者の成長と地域社会の持続的な発展の両面において重要な役割を果たすと考えられる。居場所は、若者が安心して自分らしく過ごせる環境を提供することで、自己肯定感や社会性を育む場となる。

また、多様な人々との出会いや様々な活動への参加により、若者の地域への愛着を育み、将来、地域の担い手として成長していくことが期待される。人口流出が課題となっている地方においても、Uターンや関係人口の創出といった形で地域活性化に寄与する可能性がある。

このように、若者のための居場所の設置は、個人の成長を支援するとともに、地域社会の持続的な発展を実現する上で極めて重要な取組である。

(2)持続可能な運営体制の構築

ユースセンターなどの第三の居場所（サードプレイス）を設置する場合、運営においては、地方公共団体直営よりも民間団体に委託した方が、自由度の高い柔軟な運営が可能となる場合が多い。ただし、民間団体単独での運営は資金面が不安定になるケースもあるため、行政による金銭的支援が必要である。若者支援の効果は即座に数値化することが難しいことから、地方公共団体はこれを短期的な費用対効果で判断するのではなく、地域の未来を担う人材への「先行投資」と位置づけ、中長期的な視点で安定した財源を確保する計画を立てることが重要である。

評価の際は、利用者数などの定量的指標だけでなく、利用者である若者の「自己肯定感の向上」や「意欲の変容」など、現場で実際に現れている利用者の意識や行動の変化に関

する定性的指標を取り入れることが重要である。これらの指標に基づいて価値を客観的に伝えていくために、活動と成果の関連を整理するロジックモデルの作成や、インパクト評価（事業等が「社会にどれだけ変化を生み出したか」を、因果関係を証明しながら測定・分析する手法）の導入を官民一体で検討するのが望ましい。

また、10代にまつわる様々な課題や居場所の重要性に対して社会全体で取組を進めていくため、官民が一体となって課題に向き合えるよう、双方が積極的にコミュニケーションをとり続けることが重要である。

(3) 心理的安全性の確保と若者主体の運営

自習やイベント参加といった明確な目的がなくても、ただ何となく過ごしたり、飲食や休憩をしたりできるフリースペースを中核機能として設けることが重要である。目的を問われずに安心して過ごせる「心理的安全性」が、困難を抱える若者を含む、すべての若者にとってのセーフティネットとなると考えられる。

また、日常的な声かけや対話を通じて若者とゆるやかな信頼関係を築き、彼らの「やりたい」という主体性を引き出し支援するユースワーカーをはじめとした専門知識を持つスタッフを配置することが望ましい。スタッフには、施設の「管理者」ではなく、若者に寄り添う「伴走者」として機能することが期待される。地方公共団体は、その専門性を正しく評価し、安定した雇用と継続的な研修機会を確保することが求められる。

さらに、イベントの企画・運営や施設のルール作りに若者が参画する仕組みを導入することが望ましい。大人主導でプログラムを提供するのではなく、若者自身が考え、試行錯誤し、時には失敗する経験こそが、自己肯定感や社会で生きる力を育むと考えられる。スタッフには、そのプロセスを見守り、支える姿勢が求められる。

(4) 多様な関係性の構築と地域連携の推進

居場所を訪れる若者にとって、居場所に勤務するスタッフだけでなく、大学生ボランティアや、様々な職業・経験を持つ地域の社会人が関わる機会を積極的に設けることが望ましい。親や教師、友人ではない大人との出会いが、若者の視野を広げ、多様なキャリア観や価値観に触れる貴重な機会となる。

また、居場所を卒業した若者たちが、帰省時に立ち寄ったり、後輩の相談に乗ったりできる関係性を維持する仕組み(同窓会、SNSなど)を設けることが重要である。将来のUター

ン候補者であると同時に、地域に心を寄せる「関係人口」という貴重な財産であり、つながりを維持することが未来の地域活性化につながる。

さらに、その居場所単体で若者の支援を完結させるのではなく、当該施設を学校、企業、福祉機関、NPO等と連携する地域のハブとして位置づけることが望ましい。これにより、施設に来られない若者へのアウトリーチや、インターンシップ等の多様な機会創出が可能となり、「点」の事業から地域全体で若者を支える「面」の体制へと発展させることができる。

⑸アクセシビリティの向上

学生は交通手段が限られているため、居場所が設置されている施設へ日常的に通うことが難しい場合もある。そういった若者にも居場所を提供できるよう、公民館や車両等を利用した移動式の居場所を提供することで、より多くの若者が居場所を利用できる体制を整えることが望ましい。

６　おわりに

人口減少と若年層の地方流出が深刻化する中、本調査では中高生世代の居場所づくりに積極的に取り組む七つの地方公共団体・民間団体の事例を通じて、居場所が若者の地域観や将来の選択にどのような影響を与えるのかを明らかにすることを目的とした。

調査の結果、居場所づくりは単なる物理的空間の提供ではなく、若者の成長を支え、地域との関係性を育む総合的な取組であることが明らかになった。各施設に共通していたのは、若者の主体性を尊重する姿勢、ユースワーカー等の専門職による伴走支援、多様な大人との交流機会の創出、そして相談・学習支援を含む総合的な機能の提供であった。

特に重要な知見は、居場所での経験が若者の地域への愛着形成や将来的なUターン・地域貢献につながる可能性が確認されたことである。進学や就職で地域を離れた後も心理的なつながりが維持され、過去の利用者が運営スタッフとして戻り後輩を支える循環が生まれている事例、さらには、居場所での経験を糧に地元で起業する若者が現れている事例など、居場所が地域の担い手育成に貢献している実態が明らかになった。

中高生期は、自己のアイデンティティを形成し、将来の進路を模索する重要な時期である。この時期に地域社会の中で多様な大人と関わり、主体的な活動を通じて達成感や自己肯定感を得る経験は、若者の人生における貴重な財産となる。そして、その経験が地域への愛着を育み、「いつか戻りたい場所」「関わり続けたい地域」という感情を醸成する。居場所づくりは、若者が「地域に戻らない」選択を固定化させるのではなく、「地域に戻る」「地域に関わり続ける」という選択肢を若者自身が主体的に選べる環境を整備する取組でもある。

人口流出に苦慮する全国の地方公共団体にとって、中高生世代の居場所づくりは、地域の未来への投資であり、持続可能な地域社会を創るための基盤整備である。本調査が、今後各地で居場所づくりを検討する地方公共団体の一助となり、若者が地域の中で育ち、地域と共に未来を創る流れが全国に広がることを期待したい。

最後に、事例調査にご協力いただいた地方公共団体、関係団体の皆様を含む全ての方に感謝を申し上げ、本稿の結びとする。